

《関西経済シリーズ No.5》

近畿短観(2018年12月調査)でみる関西経済

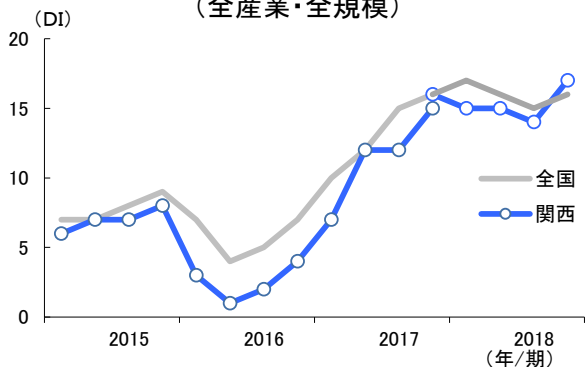
- (1) 日銀大阪支店「短観」(近畿地区)12月調査は、業況判断DI(全産業・全規模)が+17と、9月調査から3ポイント上昇、4四半期ぶりの改善となった。業種別、企業規模別でも、いずれも改善(図表1)。全国の業況判断DI(全産業・全規模)の改善幅(+1ポイント、9月調査の+15から12月調査は+16)を上回った(図表2)。①関西は夏場の自然災害が相次いだ、このマイナス影響が払拭、②原油価格の下落傾向、③為替相場の円安傾向などが景況感押し上げの要因。
- (2) 企業業績をみると、2018年度売上高、経常利益計画(全規模・全産業)は、それぞれ前年度比+3.1%、同▲3.3%と、前回調査からそれぞれ0.7%ポイント、2.0%ポイントの上方修正。収益水準は、減益見込みとはいえ、過去対比高めであり、収益環境は悪くない。設備投資計画は、前回調査比▲0.9%ポイントの下方修正ながら、12月調査時点で前年度比+12.5%と、過去年次の計画修正状況と比較して高い水準にあり、強気姿勢を維持。設備投資は、2018年度も2016、2017年度に続いて前年度の伸びを上回る可能性大(図表3)。
- (3) もっとも、需給面では製造業で変調の兆し。需給判断DIは海外、国内ともに悪化(図表4)。米中貿易戦争長期化や中国経済の減速が外需にとどまらず、内需にまで波及することを懸念する見方が台頭している可能性。

(図表1)業況判断DI

	2018年 9月	2018年 12月	9月調査から の変化 幅
製造業	14	17	<3>
大企業	14	17	<3>
中堅企業	17	21	<4>
中小企業	12	15	<3>
非製造業	14	16	<2>
大企業	27	28	<1>
中堅企業	21	23	<2>
中小企業	5	7	<2>
全産業	14	17	<3>
大企業	19	21	<2>
中堅企業	20	22	<2>
中小企業	9	11	<2>

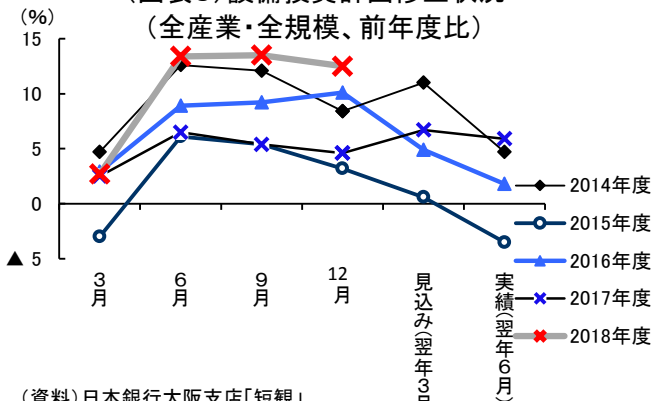
(資料)日本銀行大阪支店「短観」
(注)DIは「良い」-「悪い」。

(図表2)全国と関西の業況判断DI推移
(全産業・全規模)



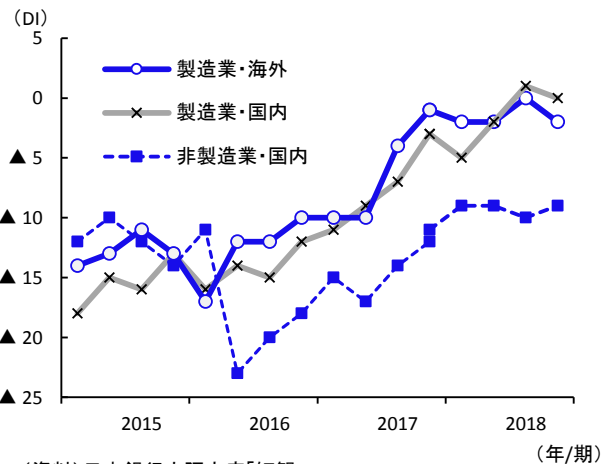
(資料)日本銀行大阪支店「短観」
(注)2017年12月には、調査対象企業の見直しによる不連続が生じている。DIは「良い」-「悪い」。

(図表3)設備投資計画修正状況
(全産業・全規模、前年度比)



(資料)日本銀行大阪支店「短観」
(注1)2014~16年度の設備投資額は、ソフトウェアを含み土地投資額を除く。2017年度以降の設備投資額は、ソフトウェア・研究開発を含み土地投資額を除く。
(注2)2014年12月、2017年12月には、調査対象企業の見直しによる不連続が生じている。

(図表4)需給判断DI(大企業)



(資料)日本銀行大阪支店「短観」
(注)DIは「需要超過」-「供給超過」。

【ご照会先】 調査部 副主任研究員 西浦瑞穂 (nishiura.mizuho@jri.co.jp , 06-6479-5750)